

インド包囲網に変わる 「真珠の首飾り」 中国の罠にはまり、 追い詰められるモディ



モディ首相

インド・ビジネス・センター代表 島田 卓

【インド主導の「非同盟運動加盟国」も中国に傾く】

7月22日、米印ビジネス会議が主催する「より良き明日を求めて」と題したビデオ会議にメッセージを送ったゲストのポンペオ米國務長官は「民主主義を標榜する我々、インドと米国は共同して中国共産党の挑戦を受けて立つ必要がある」と、中国に対する「決別宣言」ともとれる、今までにない強烈なメッセージを発している。これに対し、インド外務大臣のジャイシャンカールは「米国は益々多極化していく世界とのあり方を学ぶべきで、過去二世代が依存してきた同盟国の発想から「抜け出る」必要がある」と諫めた。そういった矜持を持つことはいかにもインド人らしい。だが、インドを取り巻く国際環境は、はなはだ心もとない。

例えば、インドが主導し、加盟100カ国を超える国際組織「非同盟運動加盟国」の多くが中国の債務の罠に陥る危険性がある。中小弱小国の香港化だ。

最近、世界銀行経由で発表された中国の途上国融資状況を見ると愕然とする。なんと自国GDP比4割以上の債務を中国に負っている国は14カ国。それらの多くはアフリカやアジア地域に所属するが、うち10カ国が非同盟運動加盟国だ。すなわち、インドがいかにかこれらの国に働きかけようが、中国の意向を無視してインド側に立つことはできない。

その証拠に6月30日、スイス・ジュネーブで開催された第44回国連人権理事会で「香港国家安全維持法」に関する審議では、不支持を表明したのは先進国を中心とした27カ国のみ。逆に53カ国が中国を支持した。その中心は、非同盟運動に加わってはいるが、中国から巨額の資金援助（債務）を得ているラオス、カンボジアやカメルーンなど。今や中国が資金提供している国は150カ国にも上り、融資総額1.5兆ドルは既に世銀やIMF（国際通貨基金）をもしのぐほどになっているとも言われる。

【インドの首を徐々に締め上げる真珠の首飾り】

次にインドの周辺国に目を向けると、これまた厄介な状況になっている。8月5日に投票されたスリランカ総選挙（一院制・225議席）で親中派のラジャパクサ大統領と兄のマヒンダ・ラジャパクサ首相率いる与党スリランカ人民党（SLPP）が225議席中145議席を獲得、友党獲得の5議席を加え150議席と、3分の2議席を押さえる地滑りの勝利を収めた。中国によるスリランカ支配は、同国の国際貨物輸送の7割近くがインド向けであることを考えると、インドにとって死活問題だ。

スリランカの2017年の外貨準備高は約70億ドル。中国からの2008年からの10年間で借り入れた金額

は72億ドル。借入金利は2%から6.5%。はなから返済は不可能だ。質草としてスリランカで第三の国際港湾であるハンバントタ港を召し上げられている（契約は99年リース）。この港を中心にした軍事施設の構築が中国の狙いだ。ちなみに6月25日付ニューヨークタイムズが、2015年の大統領選挙で当時の大統領マヒンダ・ラジャパクサに中国から資金が提供された事実をすっぱ抜いているが、同記事では、スリランカ側当事者が中国の意図を認識していたことを明確にしている。

スリランカにパキスタンが加わり、それにネパールとバングラデシュがインドにそっぽを向くと、いわゆる「真珠の首飾り」と「インド包囲網」が出来上がる。それが着々と進んでいるのだ。

パキスタンも中国の債務の罠にはまっている。中国の「一帯一路」の一部をなす目玉案件に「中国・パキスタン経済回廊（CPEC）」がある。中国の新疆ウイグル自治区のカシュガルからパキスタン領土に入り南下し、イランとの国境に近いアラビア海沿岸にあるグワダル港まで、全長約2000kmの巨大経済インフラプロジェクトだ。2015年4月の習近平のバングラ訪問時に正式発表した。中国支援を得て行う同プロジェクトの予算は当初460億ドルであったが、既に620億ドルにまで膨張。パキスタン中銀が今年2月21日時点で保有する外貨準備高が190億ドルであることを考えれば、正気の沙汰ではない。

中国はこの回廊が完成すれば、マラッカ海峡を経ずして、陸続きでアラビア海に出ることが可能となる。また中国の肝いりで、インドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方での大型ダム案件も発進している。今年6月、24億ドルで第一期工事の契約がなされ、総工費は100億ドルと言われているが、こちらも早晩1.5～2倍程度にまで膨れ上がるだろう。それ以上に恐ろしいのが、インド地元有力紙「Economic Times」が7月に掲載した記事だ。中国科学院武漢ウイルス研究所とパキスタンの国防科学技術機構（DESTO）が協力して「炭疽菌類似病原体」の作製を行う密約が結ばれたというのだ。パキスタンの対インド戦略と共に、中国国内で作製を行った場合のリスク排除が狙いだという。

ネパールも昨秋の習近平訪問を機に、インドへの態度を硬化させている。ネパール国会は6月13日、ネパール北西部にあるインドとの国境係争地一帯を自国領土とする公式地図を275議席中258議席の絶対多数で可決した。また、7月9日にはオリ首相側近の閣僚が、ネパールの国政に関する誹謗中傷等を行うマスメディアの締め出しを発表、インド国営放送局以外のインドメディアを実質的に排除した。それと共に、帰化基準を定める国籍法を改正、現在は結婚と同時に帰化できるものを、女性の場合には7年を経ないと帰化できなくする計画だ。

著名なインド系エコノミスト、パンディ博士は「ネパールの対印輸出入は総額の約6～7割を占め、中国は輸入が14%で、輸出は2%に過ぎない。中国がインドにとって代わる国には成り得ない」と述べ、インドとの関係悪化は避けるべきだと主張するが、そういった代償をもってしても中国との関係強化に走るネパールは、すでに中国の手に落ちたと見るべきか。

バングラデシュに関しては5月20日、習近平とバングラのハシナ首相が電話で会談、それから1カ月経った7月1日、中国はバングラに対し、中国がバングラから輸入する品目の97%に当たる8256品の関税撤廃を発表した。中国の駐日本大使館HPには、ハシナ首相が当該決定に謝する形で『中国と「一帯一路」を共同で建設し、両国の戦略的協力パートナーが絶え間なく発展するよう推進していきたい』と表明したと記されている。

コロナ禍で国内では政治・経済で追い詰められ、対外政策でも壁にぶち当たっているインドのモディ首相。中小弱小国を絡め取ろうとする習近平。国力の違いを補うものが見当たらない。モディが非同盟運動の盟主として、自国発展のためこの先をどう切り開いていこうとしているのか、見えない。



習近平主席